

農地・水・環境保全向上対策

～東海地域における平成21年度実施状況～

本対策は、平成19年度より本格的に実施し、各地域で取り組んでいるところです。この度、東海管内の平成21年度の実施状況を取りまとめました。

平成 22 年 7 月

東海農政局整備部

目 次

1. 対策の概要	1
2. 農地・水・環境保全向上対策の実施状況 (平成21年度取組状況)	2
3. 地域協議会の構成員	3
4. 農業地域類型でみる実施状況	4
5. 地目分類及び面積規模でみる実施状況	5
6. 中山間農業地域における実施状況	6
7. 活動組織の構成員	7
8. 協定区域内の資源量(農業用施設)	8
9. 共同活動状況について		
(1)基礎部分の実施状況	9
(2)農地・水向上活動の実施状況	10
(3)農村環境向上活動		
(3)－1実施状況	11
(3)－2農村環境向上活動における学校教育等の連携	12
10. 営農活動状況について	13

1. 対策の概要

○農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、農地・農業用水等の保全向上に関する地域ぐるみで効果の高い共同活動への支援と、化学肥料・化学合成農薬を大幅に低減する先進的な営農活動への支援を一体的に実施。

農地・水・環境保全向上対策

ステップアップへの支援

地域においてより高度な取組を実践した場合に支援
活動水準に応じて
20万円/地区
40万円/地区



共同活動への支援

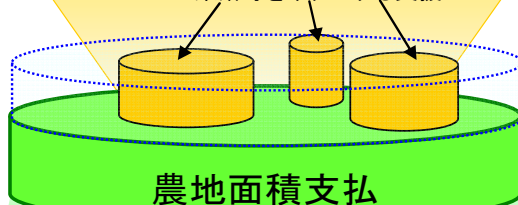
	10a当たり単価 (国と地方の合計)
水田(都府県)	4,400円/10a
水田(北海道)	3,400円/10a
畑(都府県)	2,800円/10a
畑(北海道)	1,200円/10a
草地(都府県)	400円/10a
草地(北海道)	200円/10a

※ 中山間地域直接支払の対象地域については、追加の要件を付して支援の対象とすることができる。

営農活動への支援

地域でまとまって、化学肥料・化学合成農薬を5割以上等低減する先進的な営農活動を支援

取組面積に応じた支払
+ 集落等を単位とする支援



農地面積支払

共同活動への支援

農地・水・農村環境の保全と質的向上のための効果の高い共同活動を支援

■ 土づくり、
化学肥料・農薬の低減



■ アイガモ農法



営農活動への支援

	10a当たり単価 (国と地方の合計)
水稻	6,000円/10a
麦・豆類	3,000円/10a
いも・根菜類	6,000円/10a
葉茎菜類	10,000円/10a
果菜類・果実的野菜	18,000円/10a
うち 施設トマト、 きゅうり、なす、 ピーマン、いちご	40,000円/10a
果樹・茶	12,000円/10a
花き	10,000円/10a
上記区分に該当し ない作物	3,000円/10a

+

○地域全体での環境負荷低減
に向けた取組への支援
1地区当たり 20万円

農業の持続的発展

国民全体の利益
(食料の安定供給・美しい景観)



地方の利益
(地域の活性化・豊かな環境)



農業者の利益
(農業経営の安定)

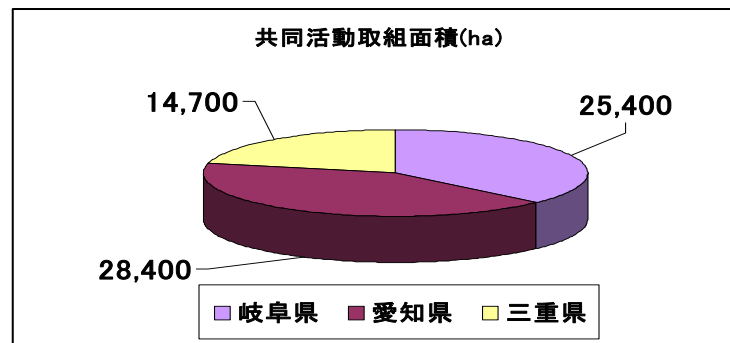


2. 農地・水・環境保全向上対策の実施状況(平成21年度実績)

- 管内128市町村のうち、農振農用地がある市町村は122であり、その約9割の109市町村で本対策の取組。
- 活動組織数は1,206組織。そのうち、営農活動に取り組む活動組織数は136組織(157区域)。
- 共同活動の取組面積は約6万9千ha。営農活動の取組面積は、2,660ha。

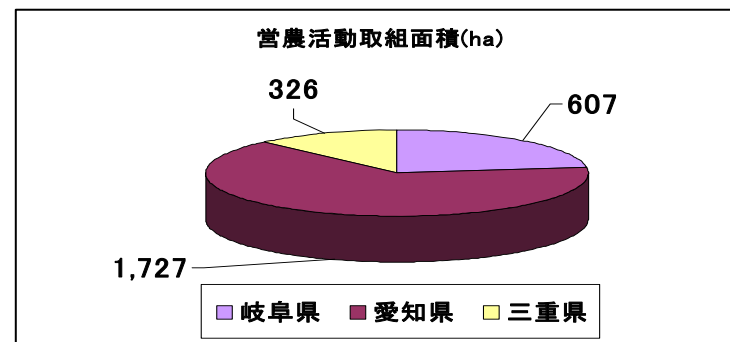
<県別市町村数と活動組織数>

県名	市町村数	農振農用地あり市町村数	共同活動取組市町村数	うち営農活動取組市町村数	共同活動組織数	うち営農活動組織数(区域数)
岐阜県	42	40	37	15	533	32 (32)
愛知県	57	54	48	14	365	76 (97)
三重県	29	28	24	12	308	28 (28)
計	128	122	109	41	1,206	136 (157)



<県別取組面積>

県名	共同活動取組面積(ha)	営農活動取組面積(ha)
岐阜県	25,400	607
愛知県	28,400	1,727
三重県	14,700	326
計	68,500	2,660



※共同活動支援取組面積は、100ha単位で整理

3. 地域協議会の構成員

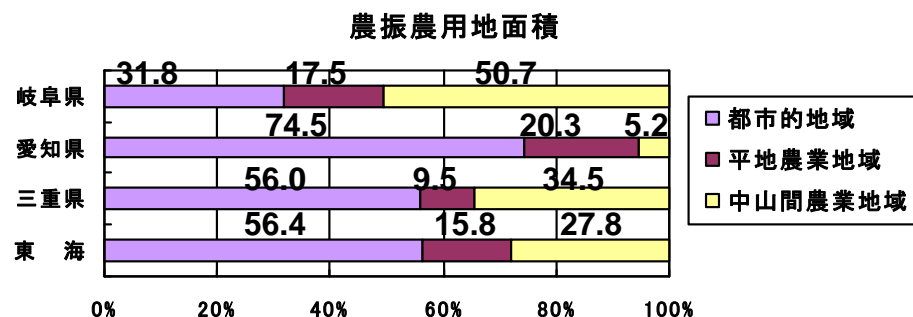
- 本対策の実施主体となる地域協議会は、管内で11の協議会。(岐阜1、愛知9、三重1)
 ○地域協議会は、県土地改良事業団体連合会、市町村、農協等多様な構成員が参画。

岐 阜 県	愛 知 県	三 重 県
<p>岐阜県農地・水・環境保全推進協議会 (県単位の設置)</p>	<p>尾張農地・水・環境保全地域協議会 一宮農地・水・環境保全地域協議会 海部地域協議会 農地・水・環境保全知多地域協議会 西尾幡豆農地・水・環境保全地域協議会 豊田加茂農地・水・環境保全地域協議会 西三河農地・水・環境保全地域協議会 新城設楽地域農地・水・環境保全協議会 東三河農地・水・環境保全地域協議会 (県内の9ブロック単位の設置)</p>	<p>三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 (県単位の設置)</p>
<p>【協議会の構成】 岐阜県土地改良事業団体連合会 岐阜県 関係37市町村 岐阜県農業協同組合中央会 岐阜県農業会議</p>	<p>【協議会の構成】 ※西三河農地・水・環境保全地域協議会の場合 愛知県土地改良事業団体連合会岡崎支会 愛知県西三河農林水産事務所 ブロック内関係7市町村 あいち三河農業協同組合 あいち中央農業協同組合 明治用水他11土地改良区</p>	<p>三重県土地改良事業団体連合会 三重県(農水商工部長他3室長) 関係24市町村 三重県農業協同組合中央会 三重県農業会議 三重県農林水産支援センター</p>

4. 農業地域類型でみる実施状況

- 東海地域の全農振農用地面積約16万3千haのうち約6割が都市的地域、約3割が中山間農業地域、約1割が平地農業地域。
- 共同活動の取組面積約6万8千haのうち約5割が都市的地域、約3割が中山間農業地域、約2割が平地農業地域。

＜農業地域類型別農振農用地面積＞

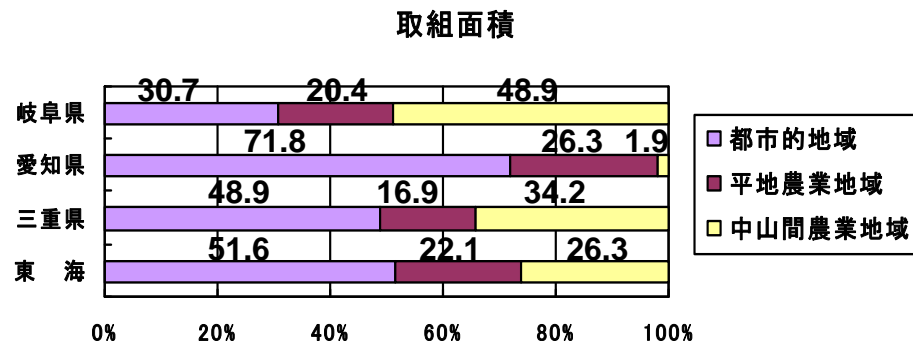


農振農用地面積

単位:ha

	都市的地域	平地農業地域	中山間農業地域
岐阜県	14,400	7,900	22,900
愛知県	46,200	12,600	3,200
三重県	31,200	5,300	19,200
東海	91,800	25,800	45,300

＜農業地域類型別取組面積＞



取組面積

単位:ha

	都市的地域	平地農業地域	中山間農業地域
岐阜県	7,800	5,200	12,400
愛知県	20,400	7,500	500
三重県	7,200	2,500	5,000
東海	35,400	15,200	17,900

※ 農振農用地面積は、「2005年農林業センサス」の耕地面積による

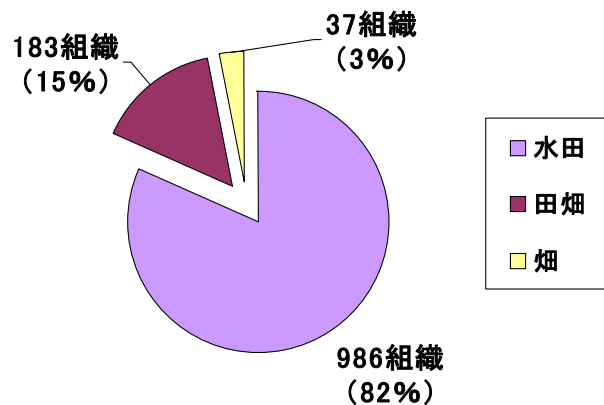
※ 農業地域類型区分は、「農林統計に用いる農業地域類型の基準指標」による

※ 上記面積は、100ha単位で整理

5. 地目分類及び面積規模でみる実施状況

○地目分類では、水田が986組織(82%)、田畑が183組織(15%)。
 ○面積規模では、20ha～40haが最も多く365組織、1活動組織当たりの平均面積は約57ha。

<地目分類別組織数>

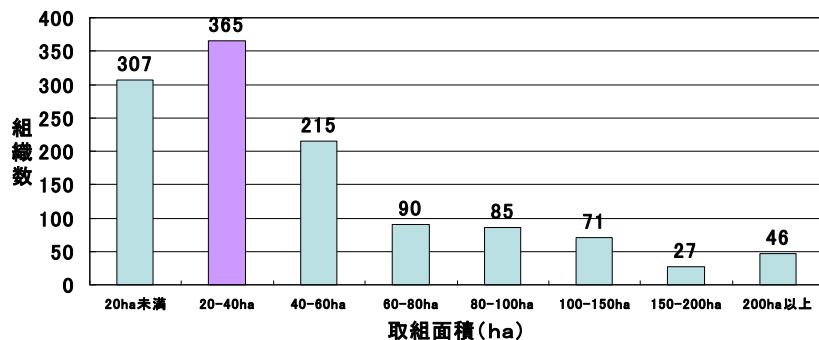


<面積規模別組織数(取組面積)>

	地目分類			計
	水田	田畑	畑	
組織数	986	183	37	1,206
共同活動 取組面積 (ha)	50,200	14,500	3,800	68,500
1組織当たり平 均取組面積 (ha)	51	79	104	57

※上記表については四捨五入により合計と内訳が一致しないことがある。

<地目分類別組織数及び取組面積>



※ 地目分類

水田：取組面積のうち70%以上が水田である組織

畑：取組面積のうち70%以上が畑である組織

田畑：上記以外の組織

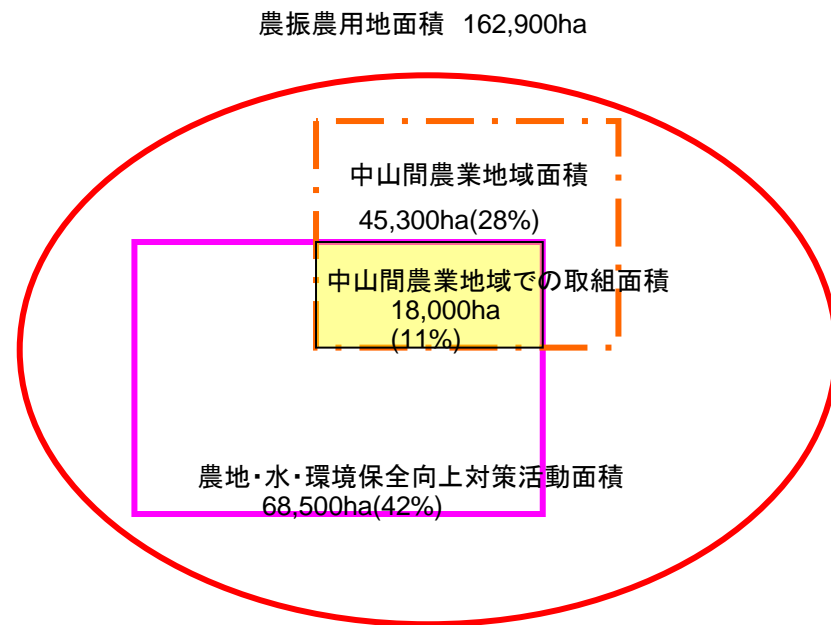
※ 上記面積は100ha単位で整理

6. 中山間農業地域における実施状況

- 管内の中山間農業地域における全農振農用地の約40%で本対策を実施。
- 中山間地域等直接支払制度と本対策との重複する割合は、面積では約44%、活動組織数では約20%。

<中山間地域における農地・水・環境保全向上対策の実施状況>

県名	農振農用地面積 (ha) ①	中山間農業地域面積 (ha) ②	中山間農業地域割合 (%) ③=②/①	中山間農業地域内での取組面積 (ha) ④	同左中山間農業地域内での割合 (%) ⑤=④/②
岐阜	45,200	22,900	51	12,400	54
愛知	62,000	3,200	5	500	16
三重	55,700	19,200	34	5,000	26
計	162,900	45,300	28	17,900	40



<中山間地域等直接支払制度と農地・水・環境保全向上対策の重複状況>

県名	中山間地域等直接支払制度面積 (ha) ①	本対策活動面積 (ha) ②	中山間地域等直接支払制度と本対策活動面積の重複割合 (%) ③=②/①	本対策活動組織数 ④	中山間地域等直接支払制度活動組織数 ⑤	組織数割合 (%) ⑥=⑤/④
岐阜	8,600	4,690	55	533	198	37
愛知	1,700	160	9	365	11	3
三重	1,300	250	19	308	27	9
計	11,600	5,100	44	1,206	236	20

- ※ 農振農用地面積は、「2005年農林業センサス」の耕地面積による
- ※ 上記面積は、100ha単位で整理

7. 活動組織の構成員

- 活動組織の構成員の東海管内合計数は、農業者の約63,000人の個人と約2,500の団体、農業者以外では約64,500人の個人と約6,600の団体。
- 1活動組織当たりの平均構成員数をみると、農業者では個人が53人、団体が2団体で、農業者以外では個人が53人と団体6団体。
- 農業者以外に参画している団体で、自治会は全活動組織の約9割が参画しており、次いで子供会が約5割、土地改良区・女性会が約3割。

<構成員数の合計と平均>

	農業者		農業者以外	
	個人	団体	個人	団体
岐阜県	12,537	1,292	673	3,219
愛知県	40,400	856	61,857	1,996
三重県	10,489	398	1,937	1,430
東海	63,426	2,546	64,467	6,645
平均	53	2	53	6

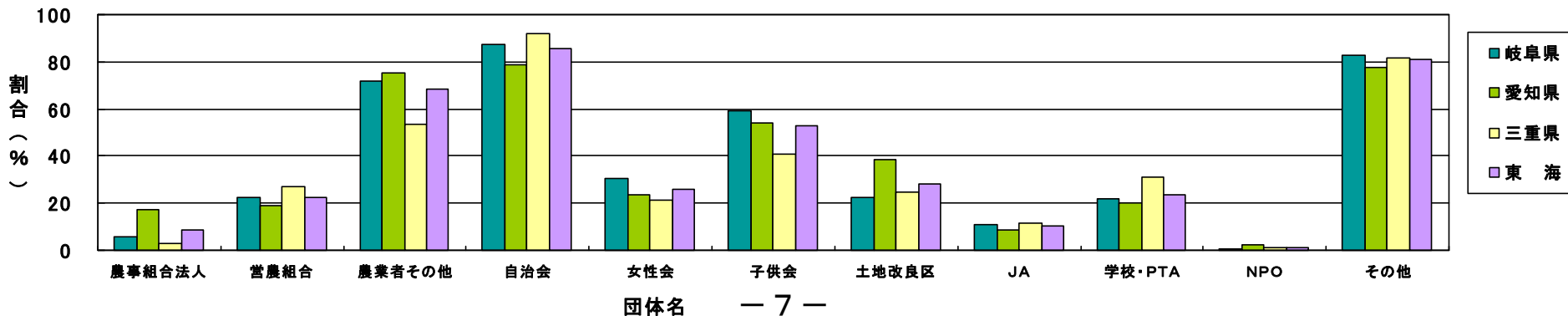
<各団体の参画割合(%)>

単位：%

	農業者(団体)			農業者以外(団体)								
	農事組合法人	営農組合	その他	自治会	女性会	子供会	土地改良区	JA	学校・PTA	NPO	その他	
岐阜県	5.8	22.5	71.7	87.2	30.2	59.1	22.5	10.7	22.0	0.8	82.7	
愛知県	17.5	18.9	75.3	78.9	23.6	54.0	38.4	8.5	20.3	2.2	77.8	
三重県	2.9	26.9	53.6	91.9	21.1	40.6	24.7	11.7	31.2	1.0	81.5	
東海	8.6	22.6	68.2	85.9	25.9	52.8	27.9	10.3	23.8	1.2	80.9	

※農業者の「その他」は特定農業法人など、
農業者以外の「その他」は老人会、水利組合、消防団など

<各団体の参画割合(%)>



8. 協定区域内の資源量(農業用施設)

- 共同活動の対象として位置付けられている施設は、開水路 約14,500km、パイプライン 約6,200km、農道 約14,300km、ため池 約1,500箇所。
- 1活動組織当たりの平均は、開水路約12km、パイプライン約10km、農道約12km、ため池 約4箇所。
- 愛知県の1活動組織当たり水路延長(開水路+パイプライン)や農道延長が長いのは、協定農用地面積が平均78haと多いため。

<農業用施設の内訳>

県名	開水路 (km)	パイプライン (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
岐阜県	6,564	1,307	5,290	601
愛知県	4,465	4,198	6,890	387
三重県	3,425	742	2,120	495
(H20) 計	(14,903) 14,455	(6,234) 6,245	(16,157) 14,300	(1,475) 1,483

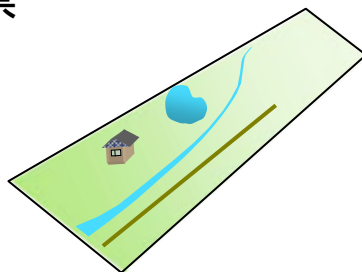
<1活動組織当たりの平均施設数>

県名	開水路 (km)	パイプライン (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
岐阜県	12.3	6.8	9.9	4.2
愛知県	12.2	13.5	18.9	3.8
三重県	11.1	6.9	7.0	3.5
計	12.0	10.2	11.9	3.9

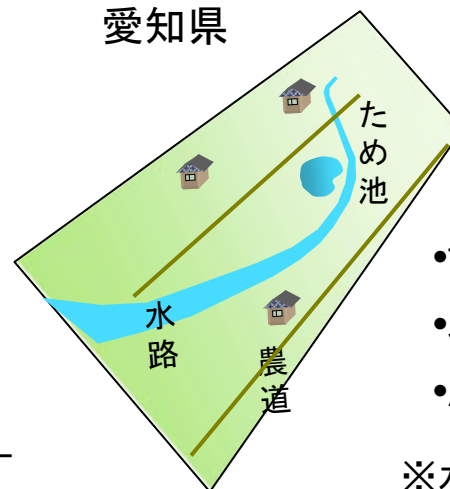
<1活動組織当たりのイメージ>

岐阜県、三重県

- 協定面積 約48ha
- 水路延長 約18~19km
- 農道延長 約7~10km



愛知県



- 協定面積 約78ha
- 水路延長 約26km
- 農道延長 約19km

9. 共同活動状況について

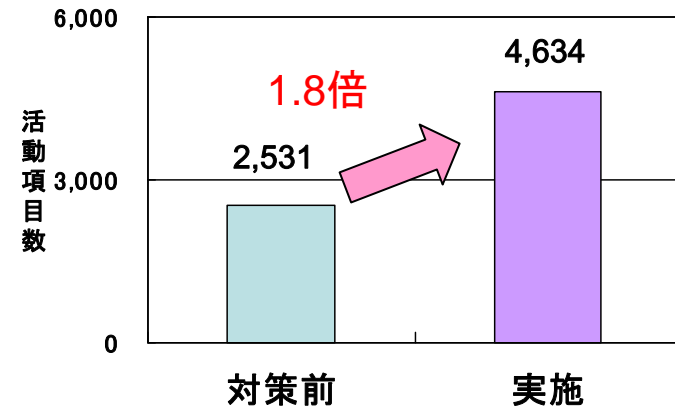
(1) 基礎部分の実施状況

- 基礎部分の点検活動は対策前に比べ、1.8倍に増加。
- 計画策定は、4.0倍に増加。計画を策定した上で活動することが定着。
- 実践活動は対策前に比べ、1.4倍に増加。これは活動項目で示すと、1活動組織当たり3項目の増加。

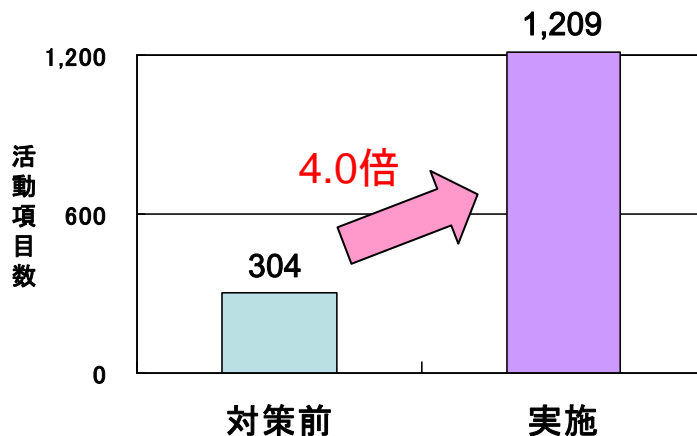
<基礎部分におけるテーマ毎項目数>

	対策前	実施	増加率 (実施/対策前)
点検活動	2,531	4,634	1.8
計画策定	304	1,209	4.0
実践活動	9,314	13,122	1.4

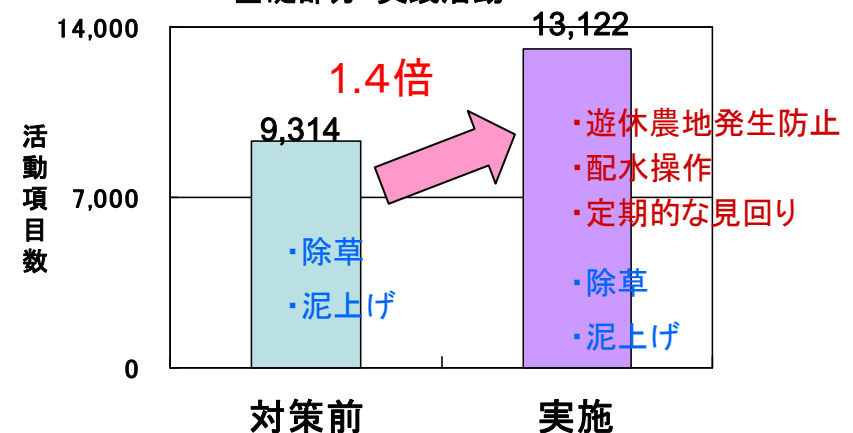
基礎部分・点検活動



基礎部分・計画策定



基礎部分・実践活動



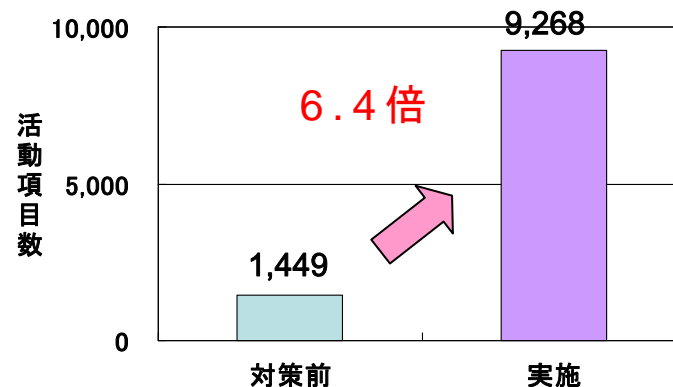
(2) 農地・水向上活動の実施状況

- 農地・水向上活動の機能診断は、対策前に比べ、6.4倍に増加。
- 計画策定は、12.6倍に増加。計画を策定した上で活動することが定着。
- 実践活動は対策前に比べ、2.1倍に増加。基礎部分と同様に活動項目で示すと、1活動組織当たり14項目の増加。これは、異常気象等後の見回り、機能診断・補修技術研修などきめ細やかな実践活動が定着。

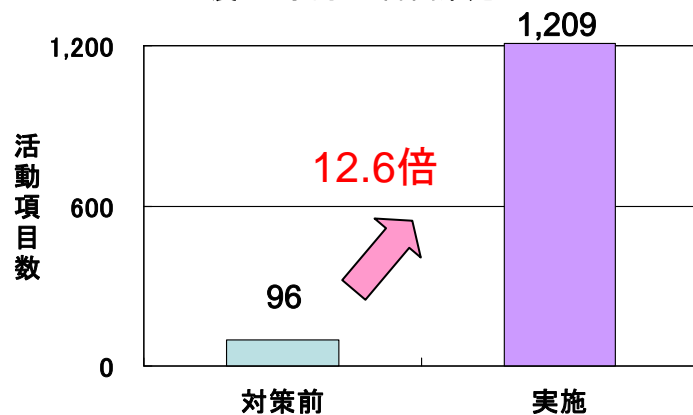
<農地・水向上活動におけるテーマ毎項目数>

	対策前	実施	増加率 (実施/対策前)
機能診断	1,449	9,268	6.4
計画策定	96	1,209	12.6
実践活動	14,963	31,186	2.1

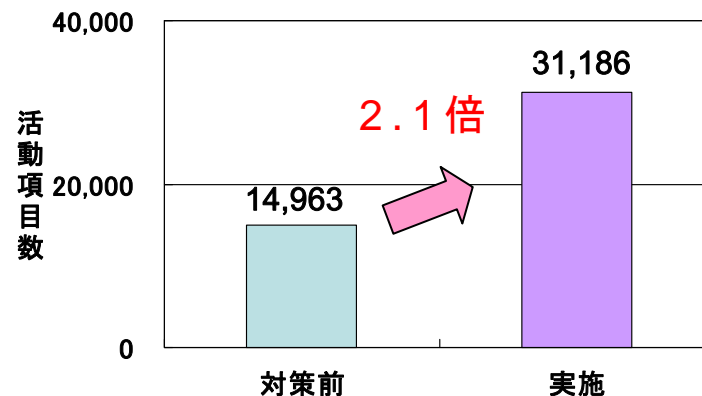
農地・水向上・機能診断



農地・水向上・計画策定



農地・水向上・実践活動



(3) 農村環境向上活動

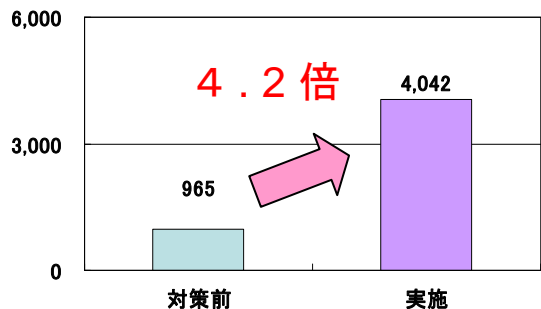
(3)－1 実施状況

- 農村環境向上活動においては、本対策に取り組む以前の活動項目に対して、それぞれ計画策定20.5倍、啓発普及6.0倍、実践活動4.2倍と増加。
- 実践活動における平均活動項目数は、対策前の1.4項目に対し、実施が7.8項目となり、本対策の要件(4項目以上)を大幅に上回る活動を実施。
- 農村環境向上活動のテーマ選定については、1,206の活動組織のうち1,156組織が景観形成・生活環境保全に取り組み、次いで生態系保全の516組織、水質保全の189組織。

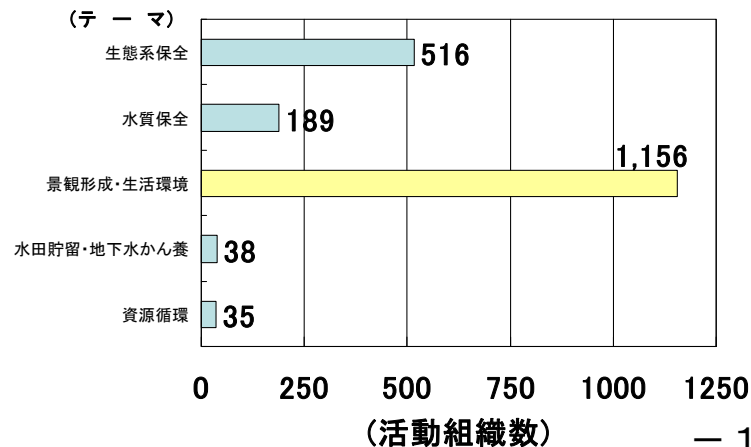
<農村環境向上活動におけるテーマ毎項目数>

	対策前	実施	増加率 (実施/現況)
計画策定	86	1,762	20.5
啓発普及	593	3,571	6.0
実践活動	965	4,042	4.2

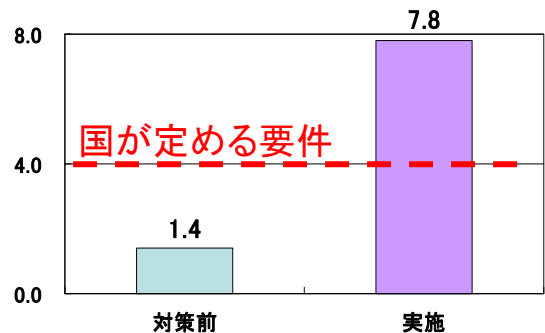
農村環境向上・実践活動



<農村環境向上活動におけるテーマ選定別の活動組織数>



農村環境向上活動(実践活動)の平均項目数



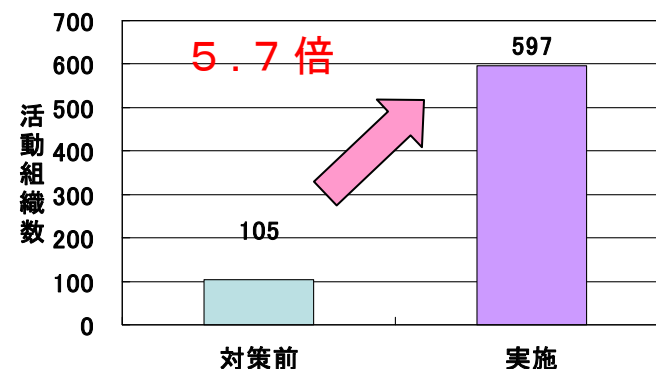
(3)－2 農村環境向上活動における学校教育等の連携

- 農村環境向上活動の各テーマにおいて、学校教育等と連携を行っている活動組織は、本対策へ取り組む以前に対して5.7倍と大幅に増加。
- 学校教育等との連携を行っている活動組織が多く取り組むテーマは、景観形成・生活環境保全の355組織。
- 学校教育等と連携している活動組織をテーマ別の比率から見ると、生態系保全が最も高い。

<学校教育等の連携における活動組織数>

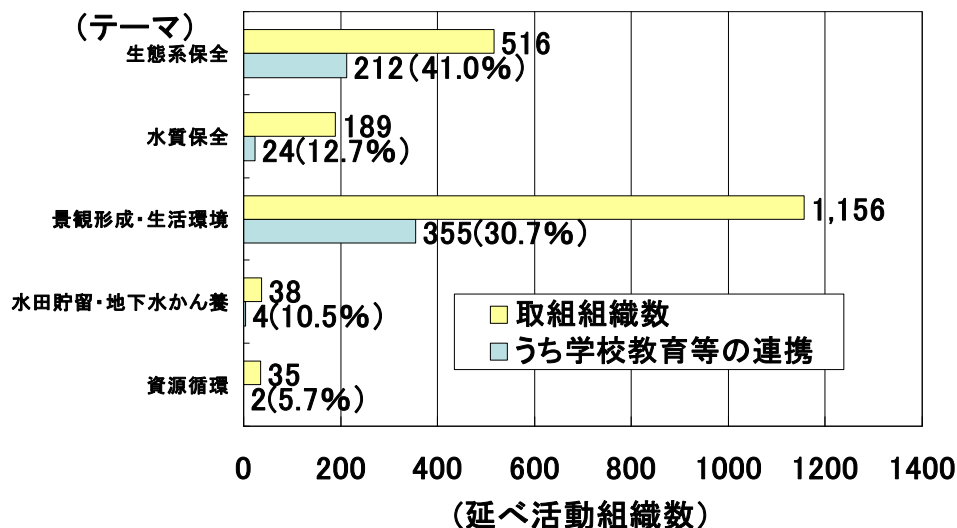
	対策前	実施	増加率 (実施/対策前)
学校教育等の連携	105	597	5.7

学校教育等との連携



※ 上表の数値は、延べ活動組織数。

<農村環境向上活動で学校教育等の連携に取り組む活動組織数>



※ ()内の数値は「学校教育等との連携を行っている活動組織数を農村環境向上活動でそのテーマを選定している活動組織数で除した比率」

10. 営農活動状況について

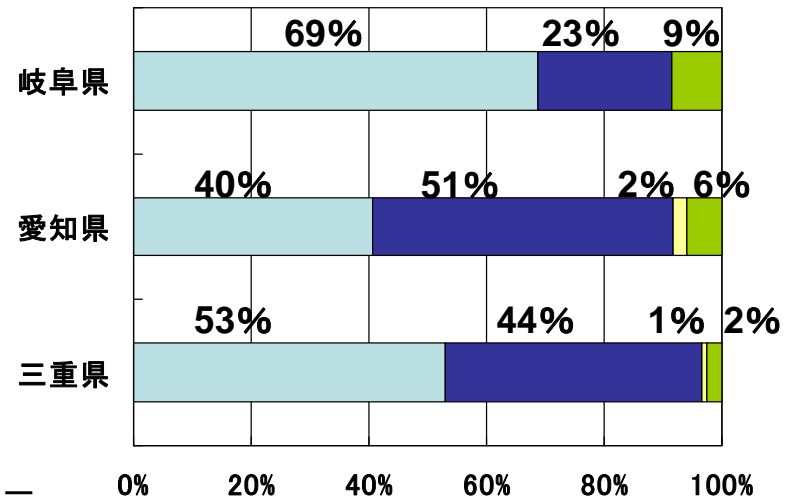
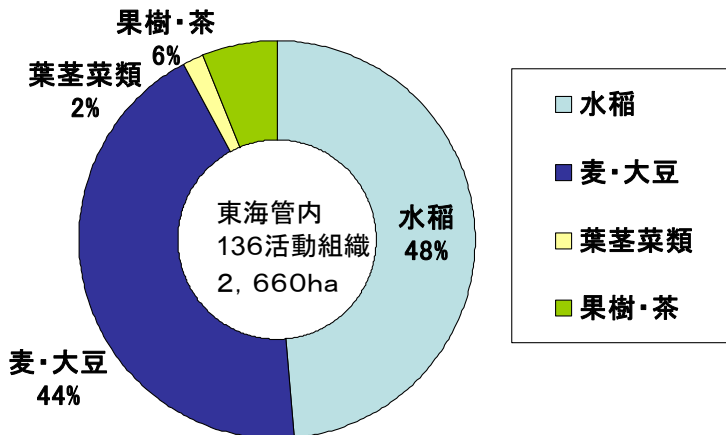
- 営農活動に取り組む活動組織における先進的営農実施面積の作物別シェアは、水稻48% 麦・大豆44%で全体の約9割。
- 県別では、水稻の取り組みとして、岐阜県で69%と高い割合。麦・大豆での取り組みは、愛知県51%、三重県で44%。

<先進的営農活動取組実績(品目別)>

県名	活動組織数 (区域数)	営農活動取組 面積 (ha)	水稻 (ha)	麦・大豆 (ha)	葉茎菜類 (ha)	果樹類・果 実的野菜 (ha)	施設トマト 等 (ha)	果樹・茶 (ha)	左記以外 (ha) 飼料米
岐阜	32 (32)	607	417	137	0	1	0	52	0
愛知	76 (96)	1,727	699	880	40	1	1	103	2
三重	28 (28)	326	172	142	3	0	0	8	0
計	136 (157)	2,660	1,289	1,159	43	2	1	164	2

※上記表については四捨五入により、合計と内訳が一致しないことがある。

先進的営農活動取組実績(品目別)



【お問い合わせ先】

東海農政局整備部 農地整備課

〒460-8516 名古屋市中区三の丸1-2-2

TEL 052-201-7271(内線 2658)